

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	42.3歳	333,487円	444,491円
団体平均	43.7歳	363,652円	571,975円
事業者	一歳	—	—

(注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。
2 基本給は、給料および扶養手当の合計額の平均である。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤労手当

鬼北町	市町村平均(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成29年度)	1人当たり平均支給額(平成29年度)
889千円	1,644千円

支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じである。

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じである。

③ 特殊勤務手当は、なし。

④ 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	223千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	74千円
支給実績(平成28年度決算)	94千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	47千円

(注) 1 時間外勤務手当は、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑤ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じである	同	—	439千円	146,333円
住居手当	一般行政職と同じである	同	—	535千円	267,500円
通勤手当	一般行政職と同じである	同	—	339千円	113,000円
管理職手当	一般行政職と同じである	同	—	635千円	317,700円

■ 病院事業

1 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考)平成28年度の総費用に占める職員給与費比率
年度29	千円 962,090	千円 △ 24,377	千円 72,315	7.5%	7.3%

区分	職員数 A	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
年度29	人 5	千円 28,711	千円 31,633	千円 11,971	千円 72,315	14,463	17,333

(注) 1 職員手当には退職手当金を含まない。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	47.2歳	491,917円	1,452,087円
団体平均	44.9歳	571,764円	1,436,612円
事業者	一歳	—	—

(注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。
2 基本給は、給料および扶養手当の合計額の平均である。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤労手当

鬼北町	市町村平均(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成29年度)	1人当たり平均支給額(平成29年度)
2,394千円	2,651千円

支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じである。

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じである。

③ 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)	12,599千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	3,139,800円
職員全体に占める手当支給職員数の割合(平成29年度)	2.4%
手当の種類(手当数)	1種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
研究手当	医師(北宇和病院)	病理生理学の研究事務	12,599千円	月額500,000円の範囲内

④ 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	22千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	22千円
支給実績(平成28年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	0千円

(注) 1 時間外勤務手当は、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑤ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じである	同	—	804千円	268,000円
住居手当	一般行政職と同じである	同	—	0千円	0円
通勤手当	一般行政職と同じである	同	—	210千円	105,000円
管理職手当	一般行政職と同じである	同	—	0千円	0円

単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い単身で生活することとなった職員に対して支給30,000円+加算額 ※加算額は配偶者住宅との距離に応じて8,000円~70,000円	同	—	千円 360	円 360,000
日直手当	・勤務1回につき 4,200円	同	—	千円 1,008	円 10,080
管理職手当	・診療所長 97,600円~142,800円 ・課長級 42,900円~52,400円 ・課長補佐級 31,500円	同	—	千円 17,567	円 494,839
初任給調整手当	・欠員の補充が困難であると認められる医師に新たに採用された職員支給限度額 414,300円	同	—	千円 8,480	円 4,240,200
管理職員特別勤務手当	・管理職手当支給対象職員が緊急時等に休日等に勤務した場合1種から3種の職員で6,000円~10,000円	同	—	千円 0	円 0

5 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区分	給料月額等	
	(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	町長 731,000円 副町長 584,000円	855,000円~550,000円 680,000円~476,000円
報酬	議長 240,000円 副議長 188,000円 議長 173,000円	408,000円~218,000円 340,000円~174,000円 320,000円~155,000円
期末手当	町長 3.35月分 副町長 (平成29年度支給割合)	3.35月分
退職手当	町長 (算定方式) 給料月額×在職月数×0.46 副町長 給料月額×在職月数×0.27	(1期の手当額) 16,140,480円 7,568,640円 (支給時期) 退職の翌月 退職の翌月

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年~48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

1 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成29年	平成30年		
一般会政部門	議会	2	2	0	業務量の増加および県派遣職員配置による増 保育士欠員補充による増 養休者の補充および退職見込補充のための一時的な配置 法令等の制定改正による増 <参考>H30.04.01の鬼北町人口10,527人 鬼北町の人口1万人当たり職員数 116.84人 類似団体の人口1万人当たり職員数 84.70人 事務の廃止による減 <参考>H30.04.01の鬼北町人口10,527人 鬼北町の人口1万人当たり職員数 132.99人 類似団体の人口1万人当たり職員数 103.18人 退職不補充による減 欠員不補充による減
	総務	31	33	2	
	税務	9	9	0	
	民生	42	43	1	
	衛生	12	15	3	
	農林水産	10	11	1	
	商工	3	3	0	
	土木	7	7	0	
	計	116	123	7	
	教育部門	21	17	△4	
小計	137	140	3		
公営企業部門	病院	13	12	△1	
	水道	5	5	0	
	下水道	2	2	0	
	その他	10	9	△1	
	小計	30	28	△2	
合計	167	168	1		
	[227]	[227]	[0]	<参考>H30.04.01の鬼北町人口10,527人 鬼北町の人口1万人当たり職員数 159.59人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長は除く。)である。
2 []内は、条例定数の合計である。

2 年齢別職員構成の状況(平成30年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
H30	0	5	13	15	22	9	20	19	26	21	18	0	168
H25	0	6	10	13	15	17	24	27	20	22	16	0	170

3 職員数の推移

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)
	25年	26年	27年	28年	29年	30年		
一般行政	121	121	120	119	116	123	2 (1.65%)	
教育	20	20	21	23	22	18	△2 (△10.00%)	
普通会計	141	141	141	142	138	141	0 (0.00%)	
公営企業等会計	30	31	29	30	30	28	△2 (△6.67%)	
総合計	171	172	170	172	168	169	△2 (△1.17%)	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(教育長を含む。)

7 公営企業職員の状況

■ 水道事業

1 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考)平成28年度の総費用に占める職員給与費比率
年度29	千円 333,227	千円 81,760	千円 27,493	8.3%	8.5%

区分	職員数 A	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
年度29	人 4	千円 16,007	千円 1,747	千円 3,554	千円 21,308	5,327	6,870

(注) 1 職員手当には退職手当金を含まない。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。